

議論をすれば企画が出てくる。

観光合議

Vol.8
2014/夏号
おきなわ



特集

1

沖縄観光の現状と未来

観光客数1千万人時代へ向け、動き始めた着実な歩み

●沖縄県文化観光スポーツ部 部長 湧川 盛順 氏

特集

7

離島交流で未来の人材を育てる

●株式会社カルティベート 代表取締役社長 開 梨香 氏

特集

12

成長する沖縄インバウンド市場

●一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 海外事業部海外プロモーション課 課長 玉城 扇 氏

●有限会社沖縄シブスエージェンシー 会長兼最高経営責任者 松田 美貴 氏 執行役員 鈴木 健太 氏

●沖縄ツーリスト株式会社 国際事業本部国際部 ゼネラルマネージャー 佐久田 明 トニー 氏 チーフ デニストルトーナ 氏

特集

17

Airシリーズの活用でスモールビジネスを元気に

●株式会社リクルートライフスタイル 大越 知高 氏

コラム 20 南島詩人 平田大一の感動立県おきなわ! 宣言

コラム 21 下地芳郎の観光政策論

インフォ 22 Okinawa Event Information

編集後記 22 表紙イラスト作者紹介 22

裏表紙のアンケートにお答えください。次号を無料送付させていただきます。

離

島

交

流

で

去月

未来の人材を

「元祖エコツアーリズム
発足から新たな展開へ」

離島や県内各市町村の地域おこしに数多く携わってきた開さん。実は沖縄のみならず、日本国内のエコツアーリズムに早くから関わり、平成8年の西表島エコツアーリズム協会、平成10年の日本エコツアーリズム協会の設立メンバーとして地域の自然文化を活かした観光振興と保全、経済活性化に尽力してきた。

地域主体のツーリズムを通して、地域振興に貢献している株式会社カルティベートの開梨香（ひらきりか）社長。地域のために、子どもたちのために、沖縄の未来のために、夢いっぱいの事業を語ってもらった。



開梨香さん(ひらきりか)
株式会社カルティベート 代表取締役社長

本名 比嘉梨香。琉球大学法文学部社会学科卒。インテリア会社及び大手ディスプレイ会社の現地法人代表として、県内主要リゾート施設、商業施設、文化施設の内装・展示を統括する。2000年、有限会社開(現在の株式会社カルティベート)を設立。エコツーリズムを始めとする体験交流型観光を通じた地域振興や国際交流、人材育成に携わる。

内閣府沖縄振興審議会委員、日本エコツアーリズム協会理事、万国津梁人財ネットワーク副理事長、元沖縄県教育委員長

開さんがエコツアーリズムに興味を持ったのは、インテリアディスプレイ会社の代表取締役を務め、県内の博物館や資料館の計画・建設を手掛けていた頃。子どもの頃から慣れ親しんでいたはずの沖縄の自然や文化についてほとんど知らなかったことに愕然とし、沖縄の宝を残したいという気持ちが高まっていったのだ。「展示の設計・施工は、施設建築においてはソフト分野であるとはいえ、やはりハード。施設はオープンしてから勝負ですから、運営や事業がしっかりしていないと活きた博物館にはならないと思うんです。では、施設を活性化するための人材育成や仕組みはどうしたらいいのだろうか」と悶々としながら、何度も東京へ出かけては勉強をしていました」と当時を振り返る。だからこそ、環境庁(当時)の外郭団体を通じて『エコツアーリズム』に出



スタッフは、地域の人たちとの信頼関係を築くことから始まり、一緒に課題の解決に取り組む。地域の主体性を大切に、ママにコンタクトを取りながら、事業を推進するという。

会ったとき、「これだ！」と興奮したという。地域の自然や文化という宝を活かした観光を推進することで、『経済の活性化』と『環境の保全』の両立を目指すエコツーリズムに未来を感じたというのだ。その後は、生まれ年の亥のごとく猪突猛進で『エコツーリズム』普及のために各地を奔走した。「まずは行政の人たちにエコツーリズムを活用した地域振興を働きかけ、観光業界や

地域の人たちなどなど、とにかくいろいろな方にお会いしましたね。最初はみなさん「こんなものが本当にうまくいくの？」と半信半疑で。」と笑う。そして、平成10年には、日本で二番目のエコツーリズム協会設立の地・東村を含むやんばる3村で、環境庁・運輸省(当時)の事業をコーディネートし、県内初のモニターツアーを実施した。最初はなかなか理解されなかった

エコツーリズムも、エコツアー人気の高まりとともに各地に広がっていった。ところが、それに伴って起こったのが環境問題だった。如何に環境への負荷を抑え、質の高いプログラムを実施するか、先進地共通の悩みになっていた。そこで、開さんは、『エコツーリズム国際大会 in 沖縄』を企画し、日本エコツーリズム協会・沖縄県・日本観光協会の主催による大会を統括した。そこには、世界24カ国、560人が集い、4日間にわたるパネルディスカッション、分科会、やんばる地域8ヶ所でのフィールドワークが行われた。県内のエコツーリズム関係者が一同に集う初の会議も実現した。

しかし、この国際大会以降、開さんは地域振興の場面で『エコツーリズム』という言葉を使わなくなったと言う。自然体験に限定したイメージを持たれがちなエコツーリズムでは、各地の個性が活かしくいというのだ。地域らしい観光には地域の名前を冠するのが早いと、平成19年度に手掛けた『南城市体験滞在交流事業』では『南城ツーリズム』を打ち出し、各地で地域名を冠つけたツーリズムに取り組んでいる。

離島振興と教育問題 沖縄の離島を応援したい！

沖縄県は本島以外で39の有人島があり(平成23年3月現在)、そのうち小学校がある島は29島、高校がある島は4島である。池間島などのように橋を渡って高校に通える離島を除けば、23島の子どもたちが高校進学のため島を離れなければならず、本人や保護者は精神的にも金銭的にも負担が強いられる。そのため、子ども達の進学に合わせて、家族ごと島外に移転してしまうことも多く、人口減少に歯止めが利かない状態が続いている。

「小さな島を活性化したい」という思いを持った開さんは、元手や財政負担がほとんどいらず、今ある資源を活かすことができる体験滞在交流型の地域ツーリズムにのめり込んだ。幅広い住民に『収入』と『生

株式会社リクルートライフスタイル沖縄
代表取締役社長
観光会議おきなわ 編集長
武田 寛枝





田んぼで運動会を行った「どろんびっく」や、魚さばき体験など普段の生活では経験できないプログラムが目白押し。「沖縄離島体験交流促進事業」では、民泊の家庭に全日程を委ねることはなく、全員参加のプログラムと地域との交流を実施している。3日間の滞在を終え、島を離れる時は、子どもたちの目から涙も。「また来てね」「また必ず来ます!」

き甲斐」を生み出すことができ、しかも島で生きること誇りを持つことができる。と実感したからだ。業種が限られ二次産業の担い手不足に悩む小さな島を活性化するには観光が早道だ。でも、一般の旅行者を対象とした観光は、小さな島にはハードルが高いうえに、島にお金が落ちにくい。開さんは、沖縄県や離島町村から委託を受け、地域の意識づくり、島の個性に合わせたプログラム開発やガイド養成、ガイドブック制作などを通して、離島の活性化の支援を地道に続けた。

エコツーリズムとの出会いから15年目の平成22年、沖縄県が沖縄特別調整費を活用して、本島の小学生を学年単位で離島へ連れて行き、2泊3日の体験をさせる『離島体験学習促進事業』を興した。『教育』が抱える問題と『小規模離島』が抱える問題に同時に取り組むことができる事業に、開さんは燃えた。企画コンペで受託し、3校5クラス160人余を5島へ派遣するために精力的に動いた。初年度は学校へのお願いベースだった事業が平成24年度からは「一括交付金を活用した」沖縄離島体験交流促進事業へ移行し、平成26年度は、51小・中学校、117クラス、3504名が18離島へ派遣されるまでに発展した。参加学校は抽選で選定するほどに応募が殺到しているようだ。歩み方やスピードの差はあれど、離島の活性化もみるみる進んだ。予算だ

よりの観光にならないよう、毎年、新しい取組みを重ねたことで、島にコーディネートやガイドが育ち、民泊の許可を取得する家庭が増え、プログラムが充実していった。そこへ一般の修学旅行が始まり、収入も伸びたのだ。子どもたちのパワーで島が明るく元気になったという喜びの声があがっている。「やはりツーリズムは小さな島に元気と外貨をもたらす有効な手法だった」と開さんは微笑む。

島民と触れ合いを通して子どもたちに生きる力を

開さんは、平成19年に沖縄県教育委員に就任、4年の任期中2年間に教育委員長として活動した経歴も持つ。勉強会や地域での意見交換会、学校現場の声を拾うなかで、コミュニケーション力や生きる力が弱いという全国共通の現代の子の課題改善や、児童生徒の健全育成、学力の向上には、『体験活動』や『交流活動』が有効ではないかという思いが強くなったという。

「最近では、先生がなかなか子どもを叱れなくなっていますよね。親はというと、過保護だったり、放任だったりする。しかも、都市部では共同体も弱くなっているの、昔のように、悪いことをすると叱る怖いおじさんが近所にいない。そうすると子どもたちは善し悪しの判断が育ちにくい。ところが、小さな島はまだ地域で子どもたちを育てているの



各地で講演会やシンポジウムにも参加する開さん。開く人にやる気と元気が生まれるような語り口で、地域活性化や人材育成の事例を紹介する

で、他所の子でも叱るのが当たり前なんです。子どもたちは叱られることで気付いたり、自分を見てくれていてという喜びを感じるんですよ」と開さんはまるで自分のように嬉しそうに話した。離島体験後、「今までおとなしかった子が発言するようになった」「自閉症だった子に変化が生まれた」「落ち着きがない子どもが授業をちゃんと受けるようになった」など、喜びの声が寄せられている。そして好奇心や向上心がアップすることで、学力も向上の傾向が見られるそうである。

変化したのは島へ行く子どもたちだけではない。島の農家も変わっていく。「子どもたちの体験のために新しい農作物を作ったりするんですね。そういえば、民泊を受け入れる家庭では、家族のコミュニケーションも増えるそうです。」

「双方に喜びがある」、これが体験滞在交流の素晴らしいさである。沖繩の小中学校の32%余を占める僻地校。「小さな島では、幼稚園から中学校3年生まで少人数で兄弟のように育つんです。学年が変わっても新しい友達を作る必要がないでしょ。その中で、『私は勉強が一番』とか『かけっこが一番』とかだいたい決まっているから、競争する必要がないんですよ。でも、島を出て高校へ進学したら1クラスに30人も40人もいる。気後れし、勉強やスポーツでは、こんなはずじゃなかったことが起こる。」さらに、生まれ島ではいつも見守ってくれた近所の大人たちが、都市部にはいない。それが不登校や退学者が毎年出る原因かもしれない。そこで開さんは、沖繩離島体験交流促進事業に離島側の学校や子ども会等との交流プログラムを盛り込み、島の子どもたちにとってもプラスになるよう働きかけている。「訪れた子どもたちも、現地の子どもたちも、みんなが元気になるとなれば、修学

離島の教育問題解決に一役買う！



2008年に開催した「ぶち離島フェア」(ゆいレール県庁前駅)。9市町村・11島が自慢の商品を持ち寄り展示販売を行った



旅行の目的地に選ばれやすい。そこに離島の生きる道もあるはず」と期待に胸を膨らませた。離島振興は島民の意識改革から「やたら変わる」を実感これまでカルティベイトが活性化に携わってきた離島は、小学校がある県内有人離島の29島。2年前、うるま市の委託を受けて初めて訪れた津堅島が29島目だという。開さんが地域振興で心掛けてい

離島振興は島民の意識改革から「やたら変わる」を実感



ることは、地域の人々と膝を交えて語り合うこと。すべては信頼関係づくりから始まるという。「どこでも同じですが、最初は苦情や不満の方が多かった。でも、2年が過ぎた今では、島の方々が『こんなことしたい』『あれができるようになりたい』と、夢や目標を語り合うようになりました。」

の基本スタンスは、まず「何をやりたいか」「何に困っているのか」を聞き、解決策共に考えること。常に『現場合わせ』だから、事業当初の計画は踏まえつつも、やり方を変えていく。何よりも地域の人たちが「やればできる」「やったら変わる」という気持ちを持つて主体的に動けるようにサポートしていくことが大切なのだという。「離島振興って、『3歩進んで2.5歩さがる』ような感じ。必要なのは、1に体力、2に気力、3に肝臓力、欠かせないのは、粘りと愛情です」と笑った。

10年後を見据えた 沖縄の観光業や教育現場

『沖縄離島体験交流促進事業』で開さんは、毎年、各々の島で、行政側や教育委員会、コーディネート組織やJA、漁業等、人々と会議をし、島の状況に合わせた意識づくりやサポートをしていくという。それは、事業を受託するにあたって、『毎年、受け入れ離島側と取り組む5つのチャレンジ』を掲げているからでもある。それは、①受け入れ体制の強化、②新しい体験プログラム作り、③既存の体験プログラムの質向上、④コーディネートやガイドの養成、⑤受け入れ離島側の児童・生徒の学びの促進というもの。この事業を通じて島ごとに、体験交流型の教育旅行を推進し、自立・自律的な観光の基盤づくりを目指しているのだ。

事業予算だけの受け入れは二次的な収入でしかなく、事業終了ともになくなってしまふ。それに対して、子どもたちをモニターに、島の人たちが年度ごとにチャレンジを重ねれば、ノウハウが蓄積され、人が育ち、仕組みができ、県外・海外からの教育旅行を受け入れることができるはず。それは、J・Vとして共に運営に携わっている沖縄県旅行観光事業協同組合が、離島の魅力に目覚め、島での人脈を作り、体験交流型教育旅行の経験を積み重ねていけば、新たな旅行商品を企画し、離島に教育旅行や一般の観光客を送れるようになるはず、それが地元旅行会社の活路になるのではないかと、開さんは語った。

また、教育面では、『沖縄離島体験交流促進事業』で離島に派遣される小・中学校1クラスにつき2人の教員が同行するため、平成26年度は234人の教員が離島へ行き、体験交流活動による児童生徒の変化を目の当たりにすることになる。仮にその中の1割の先生が、日常の教育に体験交流のノウハウを活かしてくれれば、1クラス30人×23人＝6千900人の児童生徒がその恩恵を受けることになる。その教員がこれから20年教職にいれば、あつという間に、児童生徒は1万3千800人となる。そう考えると、事業がもたらす教育現場への波及効果に希望と期待が膨らみ、子どもたちの成長が楽しみになると目を輝かせた。

人を育み、社会を育てる 夢のある未来のために

沖縄県は10数年前から、地域活性化のためのソフト事業に力を入れているが、開さんの会社カルティベイトは、コンサルタントとして様々な事業に携わってきた。平成20年度には『離島活性化専門家派遣事業』の成果発表イベントとして、『ブチ離島フェア』をゆいレール県庁前駅で開催した。最初は出店に尻込みしていた人口40人余の本部町の水納島や、人口530人の北大東島に、特産品開発・販売の組織が誕生し、新たに開発した商品が完売するという成功体験を味わったことよって、小さな島に自信が生まれ、モチベーションが高まったという。

「とにかく人が好きなんですよね」と開さん。「事業だから人を育てるんじゃないって、あらゆる場面で人が育つ仕組みを作りたいんです。そんな開さんが講演をするときに必ず使うというフレーズは、『すべての鍵を握っているのは人』。観光を活性化するのも、経済を活性化するのも人。コンピューターを創るのも動かすのも、地域や組織を動かすのも人でしょ。すべては人に尽きるのではないかしら。子どもたちの教育から、若手の人材育成、お年寄りの生きがいづくりまで、イキイキと輝く人が育つ仕組みを作りたいですね。」
「やりたいことが、次々湧いてきちゃう」と笑う開さんのチャレンジはまだまだ続いている。

